平成22年度

当社の近況

平成22年4月1日~平成23年3月31日



株式会社中電工

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお 礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災された株主の皆様 には心からお見舞い申しあげます。

さて、平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の決算を行いましたので、その状況をご報告申しあげます。

当年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や世界経済の回復基調を背景に、総じて持ち直しに向けた動きがみられました。

こうした中で、建設業界においては、公共投資の縮減などによる工事量の減少および価格の低下により、受注競争は一段と激化し、厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社は受注高の確保に向けた 快適生活キャンペーンの実施や提案営業の推進など積極的 な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一 層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,046億7千4百万円(前年度比9.4% 増)、売上高は1,074億7千万円(前年度比0.5%増)となり ました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減に向けた取り組みなどにより営業利益5億5千8百万円(前年度は営業損失2億1千4百万円)、経常利益24億8千1百万円(前年度比12.8%増)、当期純利益13億3千6百万円(前年度は当期純損失6億2千8百万円)となりました。

期末配当金につきましては、1 株につき10円とさせていた だきました。

平成22年12月6日にお支払いいたしました中間配当金1 株につき10円と合わせ、年間の配当金は1株につき20円と なります。

今後の経済見通しにつきましては、世界経済が回復基調にある中で、国内景気も持ち直し傾向に転じていましたが、東日本大震災が今後の日本経済にどのような影響をもたらすか、不透明な状況にあります。

しかし、このような状況においても、お客様への対応に 万全を期すとともに、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を一層強化し、受注の開拓・ 確保に取り組む所存であります。

加えて、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹

底および業務の効率化などによる間接費の低減を推進する ことにより、利益の確保に取り組む所存であります。

また、当社は、持続的な成長を目指した長期ビジョンのもとで、平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、総合力の向上と業務基盤の一層の強化に向けて、人・組織・事業を総合的に成長させる取り組みを行っております。

中期経営計画に掲げる具体的な取り組みは、次のとおりであります。

- ○受注の拡大と利益確保への取り組み
- ○人材の確保・育成と組織活性化への取り組み
- ○安全と健康への取り組み
- ○コンプライアンス推進への取り組み
- ○工事品質の向上への取り組み
- ○お客様の立場に立った経営への取り組み
- ○省エネ・環境保全への取り組み

平成23年度においては、中期経営計画で定めた取り組み 事項のうち、「受注の拡大と利益確保への取り組み」、「人材 の確保・育成と組織活性化への取り組み」、「安全と健康へ の取り組み」を最重要課題とし、取り組むこととしており ます。

また、厳しい経営環境の中でも継続して利益を確保できる企業体質を目指し、現在の取り組みの成果を踏まえた、新たな中期経営計画を策定する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業に格別 のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

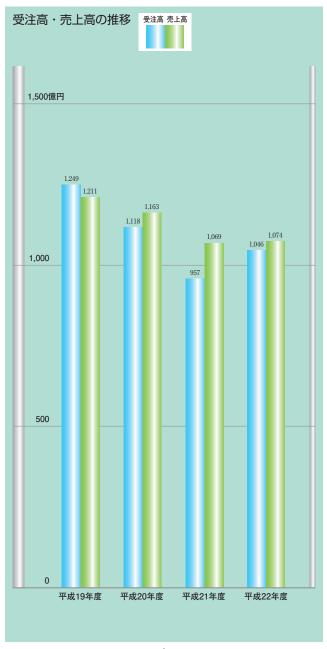
平成23年6月

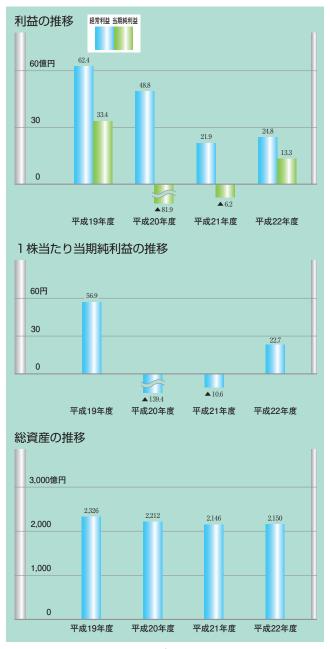


代表取締役会長 細田 順弘

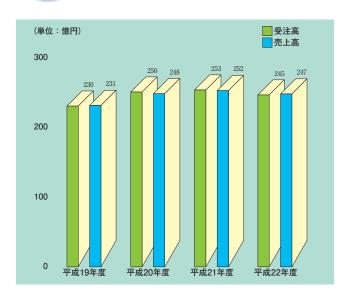


代表取締役社長 神出 亨





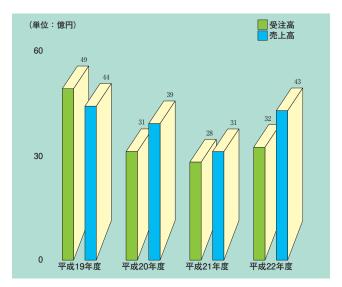
-4 -



無停電工法 径間途中切り分け工法 (ホットプラー工法)

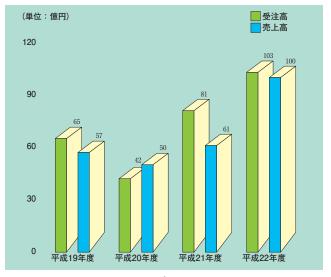




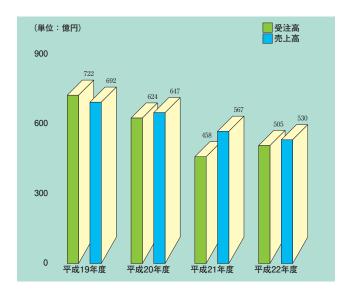




情報通信工事







倉敷中央病院



▲電気室

真庭市新本庁舎



松江データセンター



▲非常用発電機

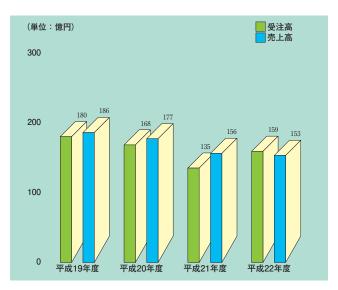
山口きらら博記念公園水泳プール



▲電気室



空調・管工事







▲温泉施設

新宿区立西新宿子ども園





(平成23年3月31日現在)

										単位	: 百万	円(ラ	上満切	捨)
		資	産	の	Ė	B			負	債	の		部	
流	動	資	産			70,381	流	動	負	債			28,	,903
	現	金	ì	預	金	13,411		I	事	未	払	金	21,	,117
	受	取	ζ	手	形	5,402		IJ	_	ス	債	務		353
	完	成工	事 未	収入	金	24,054		未		払		金	2,	,043
	有	佃	ĺ	証	券	17,845		未		払	費	用		872
	未	成工	. 事	支 出	金	6,395		未	払	法	人 税	等		114
	材	料	貯	蔵	品	370		未	成	工 事	受 入	金	4,	,057
	前	担		費	用	6		預		ŋ		金		139
	繰	延	税金	資	産	1,333		前		受	収	益		8
	そ		0)		他	1,683		完	成工	事補	償引当	金金		25
	貸	倒	引	当	金	$\triangle 122$		I.		損失		金		99
								役	員	賞 与	引 当	金		54
固	定	資	産			144,690		そ		0)		他		18
+	EV.	H 🗢	次 立			28,411	固	定	負	債			11,	444
有	形建	固定物	資産・		物	14,638		1)	_	ス	債	務	1	,084
	性 機	械	· jį		具	14,036		り退	職	給付		宏		
	1X Т.	具 器		· 備	品品	573					労引当			,750 479
	土	77 111	77	PHI	地	11,760		仅資	貝疋		去債	3 遊		68
	IJ	_	ス	資	産	1,353		貝そ	座	豚 の	ム 頂	他		61
	建	凯	仮	勘	定	1,000		-(V)		IE		01
ÁTII.	II.	固定	資 産			441	Í	Į	債	슫	計			,348
無	形ソ	回ルフ	具性		ア	441 381			純	資	産 0)	部	
	IJ	_	トス	資	産	8	株	主	資	本			179,	190
	ィ		0	只	他	51	資		本	金			3	481
	•				,		資	本		金余金				139
投		の他の				115,838	,	資	本		備	金		25
	投		有化		券	94,453		りそ			本剰余			114
	関		会社		式	326	利	益		余金	1 44 4	. <u></u>	185,	
	関	係会		出資	金	100	.,	利	益		備	金		870
	長破	期	貸生	付 債 権	金等	7,107					益剰 余		184,	
	恢長	産期	! 生 前 非		寺用	107 107		·			王縮積]			825
	· 採		刖 丸 税 刍		産	11,297					責 立	金	173,	
	保保	<u></u> 険	雅	立、	金	1,846					监剰 余	金		,908
	不そ	吹	例		他	806	自	Ē					△9,	
	貸	倒	引	当	金	$\triangle 314$	亚体	. 1	新賀 主	注額等			△4,	166
							計画				茶評価差	額金	△4, △4,	
							4					HAC THE		
3	欠	並	^	1.E		015 070	新		資	産	<u> </u>		174,	
)	資	産	合	計		215,072	Į	₹ 1	頁 絖	貝 座	合 計		215,	0/2



損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	———	目		金	万円(未満切捨) 額
٠.	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			並	렍
売	上	高			
	完 成	工 事	高		107,470
売	上	原 価			
	完 成	[事 原	価		94,922
売	上 総	利 益			
	完 成 工	*	益		12,548
販う	売費及び一	般管理費			11,989
	営 第	美 利	益		558
営	業外	収 益			
	受 取 利	息 配 当	金	1,158	
	物 品	売 却	益	287	
	そ	0)	他	503	1,949
営	業外	費用			
呂			弗	0	
	災害事		費	8	
	工具器	具等処分		10	97
		0	他	8	27
	経常	常 利	益		2,481
特	別	利 益			
	貸倒引	当金戻入	額	49	
	固定資	産 処 分	益	260	309
特	別	損 失			
	固定資	産 処 分	損	93	
	投資有個	i証券評価	損	91	
		-基準の適用に伴う影		41	
	転 籍	一時	金	94	
	そ	0)	他	27	348
‡ ;	—————— 说 引 前 当	期 純 利) (2,442
		日朝 神 利 民税及び事業		269	2,442
12			額	836	1,105
12 <u>当</u>		純 利	益	000	1,336
=	コ 州	ተ ፕ ተነ	IIIÎ		1,330



株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

					匹・ロス	1 2 (>1+11	3 23 10 7	
			株	主 資	本			
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	>⁄2 →	∞ → その他		その他利益剰余金			
	貝华亚	資 本 準備金	資 本	利 益準備金	固定資産	別途	繰越利益	
		. 515	剰余金	. 515	圧縮積立金	積立金	剰余金	
平成22年3月31日残高	3,481	25	114	870	1,727	173,400	8,844	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,175	
固定資産圧縮					124		△124	
積立金の積立					151		-151	
固定資産圧縮					△26		26	
積立金の取崩								
当期純利益							1,336	
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項								
目の事業年度中の								
変動額(純額)								
事業年度中の変			△0		97		63	
動額合計			△0		97		03	
平成23年3月31日残高	3,481	25	114	870	1,825	173,400	8,908	

	株主	資 本	評価·換算差額等	
	自己株式	自己株式 株主資本合計		純資産合計
平成22年3月31日残高	△9,429	179,034	△3,573	175,461
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,175		△1,175
固定資産圧縮 積立金の積立		_		_
固定資産圧縮 積立金の取崩		_		_
当期純利益		1,336		1,336
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			△893	△893
事業年度中の変 動額合計	△5	155	△893	△737
平成23年3月31日残高	△9,435	179,190	△4,466	174,723



連結決算の状況

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

		単位:百万円(未満切捨)
資産の i	部	負 債 の 部
流動資産	75,993	流 動 負 債 31,521
現 金 預 金	14,414	支払手形・工事未払金等 22,322
受取手形・完成工事未収入金等	33,210	短 期 借 入 金 940
有 価 証 券	17,845	リース債務 374
未成工事支出金	6,612	未 払 法 人 税 等 164
材 料 貯 蔵 品	370	未成工事受入金 4,124
商品	828	完成工事補償引当金 24
繰延税金資産	1,489	工事損失引当金 99
その他	1,394	役員賞与引当金 78
貸倒引当金	△ 171	その他 3,392
固定資産	145,837	固 定 負 債 11,792
有 形 固 定 資 産	29,172	リース債務 1,152
建物・構築物	36,550	退職給付引当金 9,929
機械・運搬具・工具器具備品	5,965	役員退職慰労引当金 558
土 地	12,138	その他 152
リース資産	1,918	
建設仮勘定	52	負 債 合 計 43,314
減価償却累計額	△27,452	
		純 資 産 の 部
無 形 固 定 資 産	527	株 主 資 本 181,803
		資 本 金 3,481
投資その他の資産	116,137	資 本 剰 余 金 139
投資有価証券	94,642	利 益 剰 余 金 187,617
長 期 貸 付 金	7,033	自 己 株 式 △9,435
繰延税金資産	11,471	
そ の 他	3,306	その他の包括利益累計額 △4,460
貸倒引当金	△316	その他有価証券評価差額金 △4,460
		少 数 株 主 持 分 1,173
		純 資 産 合 計 178,516
資 産 合 計	221,830	負債純資産合計 221,830



連結損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

w.1		_			刀口(不侧切指)
科		目		金	額
売	上	高			
完	成 工	事	高	108,920	
販 売	事 業	売 上	高	7,615	116,535
売 上	. 原	価			
完 成	文 工 事	原	価	95,060	
販 売	事 業 売	上 原	価	6,693	101,754
売 上	総 利	益			
完 成	工事	総 利	益	13,859	
販 売	事 業	総 利	益	921	14,780
販売費及	なび一般管	理費			14,067
営	業	利	益		713
営 業	外 収	益			
受		利	息	942	
	取 配	当	金	203	
	品売		益	287	
そ	m	- 1	他	528	1,962
営業	外 費	用		5_0	_,,,,,
支		利	息	2	
災害		関係	費	8	
	器具等			10	
	払 手	数	料	11	
そ	0)		他	16	49
経	常	利	益		2,627
特易	—————————————————————————————————————	益			
	引当金		額	27	
固定		処分	益	260	288
特別		失			
固定		処 分	損	93	
投 資	有価証券			91	
	責務会計基準の通			41	
転	籍 一	時	金	94	
そ	Ø		他	149	469
税 全 等	調整前当	期 純 利	益		2,445
	住民税及			335	2,440
法人		調整		864	1,200
	損益調整前			001	1,245
少数	株主				20
当期		利	益		1,224
					,



連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

中国、自为11(水桶到)						
		株	主資	本		
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
平成22年3月31日 残高	3,481	139	187,568	△9,429	181,760	
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当			△1,175		△1,175	
当期純利益			1,224		1,224	
自己株式の取得				△6	△6	
自己株式の処分		△0		0	0	
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)						
連結会計年度中の 変動額合計	_	△0	49	△5	43	
平成23年3月31日 残高	3,481	139	187,617	△9,435	181,803	

	その他の 包括計 額 そ の 証額 を 有価差額金	少数株主 持 分	純資産合計
平成22年3月31日 残高	△3,566	1,161	179,355
連結会計年度中の 変動額			
剰余金の配当			△1,175
当期純利益			1,224
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△894	12	△881
連結会計年度中の 変動額合計	△894	12	△838
平成23年3月31日 残高	△4,460	1,173	178,516



[ご参考]

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

十四・日	7.7 1 1 (小い間 9.7 1日 /
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,445
減 価 償 却 費	1,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,933
その他の引当金の増減額 (△は減少)	149
受取利息及び受取配当金	△1,146
支払利息	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	91
有形固定資産処分損益 (△は益)	△155
売上債権の増減額(△は増加)	△2.325
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,116
仕入債務の増減額(△は減少)	2,300
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,300 △594
未成工事文人並の増減額 (△は減少) そ の 他	△594 1,361
小計	3,947
利息及び配当金の受取額	1,419
利息の支払額	1,419 △2
法人税等の支払額	△356
伝 八 祝 寺 の 文 払 韻 営業活動によるキャッシュ・フロー	5.007
	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,480
定期預金の払戻による収入	910
有価証券の売却及び償還による収入	4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,834
有形固定資産の売却による収入	366
投資有価証券の取得による支出	△7,707
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,100
貸付けによる支出	△1,413
貸付金の回収による収入	194
そ の 他	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90
リース債務の返済による支出	△335
自己株式の取得による支出	$\triangle 6$
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,175
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	23,891
現金及び現金同等物の期末残高	26,105



◆子会社 「あぐりこるWEST | を設立

平成22年7月、当社は新たな子 会社「あぐりこるWEST」を設立 し、本格的に農業分野へ取り組む こととなりました。

第一弾の事業として島根県浜田 市金城町において、地元企業の街 KKNと共同でいちご観光農園等 の運営を開始しました。



▲「きんた農園べ リーネ」オープニ ングセレモニー





▲倉敷支社新社屋

◆倉敷支社が竣工

平成22年8月、当社の倉敷支社が 竣工しました。新社屋は地球温暖化 防止策および省エネルギー対策のた めの各種設備を備えたモデル事業場 であり、当社の環境負荷低減への積 極的な取り組みと技術力をPRするこ とを目的としております。

◆技能五輪全国大会で"銅賞"受賞

平成22年10月、神奈川県川崎市で開催された第48回技能五輪

全国大会「電工 の部」において、 当社の村松選手 と蛇迫選手が見 事"銅賞"受賞 という輝かしい 成績を収めるこ とができました。



▲銅賞を受賞した蛇迫選手 ▲銅賞を受賞した村松選手





▲中電エマレーシアが9階部 分に入居するビル

◆子会社 「中電エマレーシア | を 設立

平成23年2月、当社はマレーシア に、新たな子会社「中電エマレーシ ア」を設立し、本格的な海外事業の 第一歩をスタートしました。今後、 海外での事業経験・ノウハウを習得 し、海外事業の一層の発展を目指し ております。



(平成23年3月31日現在)

会社設立年月日 資本金 従業員数 事業目的 昭和19年9月29日 34億8,190万5,850円

4.005名

●電気工事●電気通信工事●空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事●水道施設工事●財設設備、消防施設工事●銅構造物工事●土木工事●建築工事●電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸●電気通信事業●ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守●前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務●警備業●貨物運送業●不動産の売買、賃貸、仲介および管理●前各号に付帯または関連する一切の事業



役 員

(平成23年3月31日現在)

代 表 取 締 役 会 长 加 藤 義 明 代 表 役 弘 取 締 社 长 細 \mathbb{H} 順 代表取締役専務兼執行役員 廣 夫 加 藤 常務取締役兼執行役員 藤 本 省 輔 常務取締役兼執行役員 昌 稚 Ш 公 常務取締役兼執行役員 赤 丸 達 治 睯 常務取締役兼執行役員 峰 取締役 兼 行 役 能 執 員 細 Ш 久 亨 取 締 役 兼 執 行 役 員 法 宗 昭 取 締 役 兼 執 行 役 員 畝 由紀男 役 兼 味 夫 取 締 執 行 役 員 村 節 締 役 兼 執 行 役 良 則 取 員 眞 \mathbb{H} 取 締 役 兼執 行 役 員 金 Ш 隆 幸 仟 監 岩 義 郎 常 杳 役 本 常 任 監 杏 役 真 英 明 監査役(社外監査役) 白 井 龍一郎 監査役(社外監査役) 文 小 畑 博



主な事業場の所在地

(平成23年3月31日現在)

本 店

広島市中区小網町6番12号 〒730-0855 ☎(082)291-7411(代表)

技術センター 製器工場

広島市西区観音新町一丁目1番36号

広島市南区皆実町一丁目 9 番35号 広島市安佐北区可部四丁目12番32号 東広島市西条中央三丁目 6 番12号 福山市松浜町四丁目 2 番28号 三次市西酒屋町412番地 1 広島市安芸区中野一丁目 5 番 4 号

岡山統括支社 津山支社 倉敷支社 岡山電力・通信建設所 岡山市中区平井1164番地2 津山市川崎字中河原1957番3 倉敷市中島1390番2 岡山市南区豊浜町9番18号

山口統括支社 山口東部支社 山口西部支社 山口電力·通館設所 山口市大内御堀字黒坊上1316番地 1 周南市鼓海二丁目118番75 宇部市神原町二丁目 3番22号 山口市小郡上郷字流通センター西901番地24

島根統括支社出雲支社 法田支社 社 無限 五 支 社 島根電力・通信建設所

松江市西津田四丁目7番10号 出雲市高岡町480番地1 浜田市殿町71番地1 出雲市今市町北本町五丁目3番地4

鳥取統括支社 米 子 支 社 鳥取電力・通信建設所 鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1 米子市東福原三丁目8番14号 東伯郡琴浦町大字逢東字開キ1098番地

東京本部 東京都新宿区

東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

大 阪 本 部 大阪市北区南森町二丁目2番9号

名 古 屋 支 社 名古屋市昭和区鶴舞三丁目22番 8 号

九 州 支 社 福岡市中央区薬院三丁目6番20号

四 国 支 社 高松市中央町17番25号

上記のほか、営業所・出張所・支所など120か所があります。

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式の総数発行済株式の総数

2億6,000万株 5.875万7.182株

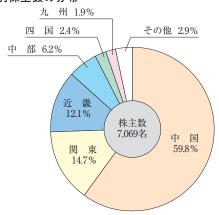
(自己株式638万935株を除く。)

株主

7.069名

数

地域別株主数の分布



(注) 比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	24,373	41.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(りそな銀行再信託分・ 株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	2.85
株式会社中国銀行	1,398	2.38
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.14
日本興亜損害保険株式会社	1,196	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,195	2.03
明治安田生命保険相互会社	1,129	1.92
株式会社山口銀行	1,000	1.70
中電工従業員株式投資会	992	1.69
株式会社広島銀行	936	1.59

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式6,380千株を控除して計算しております。
 - 2. 持株数は千株未満の株式数を切捨表示し、持株比率は 表示未満の端数を四捨五入しております。

株主メモ

決 算 期 日

毎年3月31日

定時株主総会開催時期

毎年6月中

同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日

毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日

毎年9月30日

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

₹541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

問合せ・郵便物送付先

三菱UFI信託銀行株式会社

〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFI信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777(通話料無料)

自動音声応答サービス

0120-684-479(通話料無料)

インターネットアドレス

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙(届出住所等の変更 届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につき ましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けており ますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ (http://www.chudenko.co.ip/info/topic/news.html) に掲載いたします。

ただしやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所

株式会社東京証券取引所

(ご注意)

- 1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種 お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口 座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株 主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできま せんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

重要なお知らせ

特別口座の株主さまへ

平成21年1月5日に実施されました株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されるようになりました。株券電子化移行時点で、証券会社を通じ株券(タンス株等)を「株式会社証券保管振替機構」に預けられていなかった株式、あるいは単元未満登録株式等株券が発行されていない株式など、証券会社の株主さまの口座で電子的に管理されなかった株式は、株主権保護のため、当社が株主さま名義で三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座にて電子的に管理しています。

しかしながら、特別口座に記録された株式は、このままでは 証券市場での売却等ができないばかりか、相続手続きが煩雑に なるなど制約がございます。

つきましては、次の当社特別口座の口座管理機関である三菱 UFJ信託銀行へご連絡のうえ、「口座振替申請」のお手続きを 行っていただきますようお願いいたします。

特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-094-777(通話料無料)

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの株主さまへ

当社の株式は、100株が1単元(売買単位)となっており、100株に満たない株式(単元未満株式)は、市場で売却することができません。

単元未満株式は、当社に対して買取請求(売却する)、または買増請求(買い増して100株にする)ができますので、ご検討いただきますようお願いいたします。



【お問合せ・ご請求先】

- ① 証券会社に単元未満株式をご所有の株主さま 株主さまの口座がある証券会社
- ② 特別口座に単元未満株式をご所有の株主さま 上記の当社特別口座 口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)

(ご注意)

このお知らせは、口座振替申請・買取請求等を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

